

(第1回) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和 6 年 6 月 2 7 日
契 約 業 者 名	(一財) 日本総合研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区二番町 5 - 7
業 務 の 名 称	R 5 道路防災対策に関する官民連携手法検討業務
業 務 場 所	東京国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	本業務は、首都直下地震により東京23区内の国道に大量の帰宅困難者が流入した場合を想定し、発災後の道路啓開や復旧活動に支障が生じないように、帰宅困難者の安全かつ円滑な一時避難・帰宅に向けて、実効性が高いと考えられる帰宅困難者支援の官民連携手法案を過年度の検討結果を踏まえて立案し、都内各地域における官民連携手法案の適用に向けた調整プロセスやハード・ソフト両面における課題等について、調査・検討を行う。 1. 情報共有システム使用料
履 行 期 間 (自)	令和 6 年 1 月 6 日
履 行 期 間 (至)	令和 6 年 6 月 2 8 日
変 更 前 の 契 約 金 額	9, 9 9 9, 0 0 0 円 (税込み)
変 更 金 額	+ 6 6, 0 0 0 円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	1 0, 0 6 5, 0 0 0 円 (税込み)
変 更 理 由	1. 情報共有システム使用料 受発注者双方の生産性向上を図ることを目的に、情報共有システム(A S P)の活用を行うため、情報共有システム使用料について、増工を行う。